

令和3年6月25日

令和2年度
(第80期)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		11,866,100	1 未払金		2,037,920
2 営業未収金		4,809,409	2 1年以内返済予定の長期借入金		691,979
3 預け金		2,100,000	3 リース債務		787
4 前払費用		331,560	4 未払費用		10,216
5 未収法人税等		289,909	5 未払法人税等		5,799
6 その他の流動資産		32,260	6 未払消費税等		89,847
7 貸倒引当金		△ 12,581	7 前受金		1,948,987
流動資産合計		19,416,659	8 預り金		7,071
II 固定資産			9 賞与引当金		71,236
1 有形固定資産			10 その他の流動負債		47,798
(1) 建物	63,128,723		流動負債合計		4,911,645
減価償却累計額	△ 27,581,557	35,547,165	II 固定負債		
(2) 構築物	1,548,087		1 長期借入金		691,979
減価償却累計額	△ 1,021,523	526,564	2 リース債務		1,050
(3) 車両	2,341		3 繰延税金負債		2,624,192
減価償却累計額	△ 2,341	0	4 退職給付引当金		334,561
(4) 工具、器具及び備品	2,483,428		5 資産除去債務		1,247,851
減価償却累計額	△ 2,323,672	159,755	6 預り保証金及び敷金		4,353,917
(5) 土地		19,169,527	固定負債合計		9,253,554
(6) リース資産	10,506		負債合計		14,165,199
減価償却累計額	△ 8,803	1,702	(純資産の部)		
(7) 建設仮勘定		121,687	株主資本		
有形固定資産合計		55,526,403	I 資本金		5,571,000
2 無形固定資産			II 資本剰余金		
(1) ソフトウェア		185,162	1 資本準備金		3,348,750
(2) 商標権		914	資本剰余金合計		3,348,750
(3) 電話加入権		4,859	III 利益剰余金		
無形固定資産合計		190,936	1 利益準備金		300,000
3 投資その他の資産			2 その他利益剰余金		
(1) 関係会社株式		200,177	(1) 固定資産圧縮積立金	13,516,315	
(2) 長期前払費用		3,085,908	(2) 別途積立金	40,000,002	
(3) 差入保証金及び敷金		242,213	(3) 繰越利益剰余金	1,960,166	55,476,484
(4) その他		6,177	利益剰余金合計		55,776,484
(5) 貸倒引当金		△ 6,176	IV 自己株式		△ 199,135
投資その他の資産合計		3,528,300	株主資本合計		64,497,099
固定資産合計		59,245,640	純資産合計		64,497,099
資産合計		78,662,299	負債及び純資産合計		78,662,299

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
1 会場運営事業収入	6,770,679	
2 主催事業収入	299,736	
3 賃貸事業収入	7,181,762	
4 その他の事業収入	430,790	14,682,969
II 営業原価		
1 会場運営事業原価	7,696,814	
2 主催事業原価	472,553	
3 賃貸事業原価	5,158,749	
4 その他の事業原価	436,820	13,764,937
営業総利益		918,031
III 販売費及び一般管理費		1,361,872
営業損失		443,840
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,683	
2 受取配当金	39,950	
3 その他	2,013	43,647
V 営業外費用		
1 支払利息	41,249	
2 その他	7	41,257
経常損失		441,449
VI 特別利益		
1 国庫補助金等受入額		29,556
VII 特別損失		
1 固定資産除却損		2,992
税引前当期純損失		414,885
VIII 法人税等		
法人税、住民税及び事業税	112,786	
法人税等調整額	△ 272,894	△ 160,107
当期純損失		254,777

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
令和2年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
令和3年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株 主 資 本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
令和2年4月1日残高	13,739,463	40,000,002	2,093,396	56,132,862
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 101,600	△ 101,600
当期純損失			△ 254,777	△ 254,777
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 223,148		223,148	-
事業年度中の変動額合計	△ 223,148	-	△ 133,230	△ 356,378
令和3年3月31日残高	13,516,315	40,000,002	1,960,166	55,776,484

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
令和2年4月1日残高	△ 199,135	64,853,477	64,853,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 101,600	△ 101,600
当期純損失		△ 254,777	△ 254,777
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
事業年度中の変動額合計	-	△ 356,378	△ 356,378
令和3年3月31日残高	△ 199,135	64,497,099	64,497,099

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

3.引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 令和 2 年 3 月 31 日以下「見積り開示会計基準」という)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当社の主たる事業の一つである展示会運営事業は展示会やイベントの主催者に対して展示スペースを賃貸しておりますが、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う利用制限及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う展示会やイベントの開催中止や延期等により、当社の業績は大きな影響を受けております。

当社では計算書類の作成にあたり、翌事業年度にて東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う利用制限が解除され、また、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度から徐々に緩和していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

当社の計算書類の作成にあたり、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積り項目は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

繰延税金資産(相殺前) 3,562,145 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,116,126 千円

短期金銭債務 80,751 千円

2. 担保に供している資産 建物 17,690,999 千円

上記に対応する債務

1年以内返済予定
の長期借入金 691,979 千円

長期借入金 691,979 千円

計 1,383,959 千円

3. その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 3,055,555 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	25,423 千円
	営業費用	910,665 千円
	その他	53,582 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 79,690 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	101,600	40	令和2年3月31日	令和2年6月26日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	101,600	40	令和3年3月31日	令和3年6月28日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	21,723 千円
未払事業所税	53,056 千円
賞与引当金	21,812 千円
減損損失	3,758,026 千円
退職給付引当金	102,442 千円
長期前払費用	416,477 千円
資産除去債務	382,092 千円
減価償却超過額	692,804 千円
その他	<u>19,957 千円</u>
繰延税金資産小計	5,468,393 千円
評価性引当額	<u>△1,906,248 千円</u>
繰延税金資産合計	3,562,145 千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,965,257 千円
その他	<u>221,079 千円</u>
繰延税金負債合計	6,186,337 千円
繰延税金負債の純額	<u>2,624,192 千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

差入保証金及び敷金は、主として土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	11,866,100	11,866,100	—
(2) 営業未収金	4,809,409	4,809,409	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 未収法人税等	289,909	289,909	—
(5) 差入保証金及び敷金	242,213	242,759	545
(6) 未払金	(2,037,920)	(2,037,920)	—
(7) 未払法人税等	(5,799)	(5,799)	—
(8) 未払消費税等	(89,847)	(89,847)	—
(9) 預り金	(7,071)	(7,071)	—
(10) 長期借入金(*2)	(1,383,958)	(1,383,958)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金、(4)未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

(5)差入保証金及び敷金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。なお、短期間で返還されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金の変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式 ※1	200,177
② 預り保証金及び敷金 ※2	4,353,917

※1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金及び敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2.賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
47,845,402	62,300,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 75.80%	役員 の 兼任	資金の預入 及び 利息の受取	— 1,130	運営規定に 定める 同上	預け金 その他の流動 資産	2,100,000 1,130
親会社 の子会社	東京臨海熱供給㈱	—	なし	熱使用料の 支払	1,587,829	料金に 関する 契約に 定める	未払金	140,954
主要株 主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 75.80%	親会社 の主要 株主 役員 の兼任	利用料の納 付	572,205	貸付契約 及び 賃貸借 契約に 定める	未払金	420,495
				土地賃借に 係る保証金	—	定期賃貸 借契約 に定める	差入保 証金	235,817
				土地賃借料 の支払	322,561	同上		—
				利用料の受 入	4,024,215	利用に係 る協定 に定める	営業未 収金	4,426,637

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 25,392 円 40 銭
2. 1 株当たり当期純損失 100 円 30 銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 10 年から 41 年、割引率は 0.088% から 2.184% を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,246,301 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	76 千円
時の経過による調整額	1,626 千円
期末残高	1,247,851 千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。